

第38回定時社員総会

日 時 平成28年 6月 27日

16:00～17:30

場 所 砂防会館別館 六甲会議室

一般社団法人 斜面防災対策技術協会

第38回 定時社員総会次第

日 時 平成28年6月27日(月)
16:00～17:30
場 所 砂防会館別館 六甲会議室

開 会

1. 挨拶

2. 議 事

第1号議案 平成27年度事業報告承認の件

第2号議案 平成27年度収支決算承認の件

第3号議案 役員選任の件

(報告事項)

平成28年度事業計画及び収支予算書について

閉 会

目 次

第1号議案	平成27年度事業報告	1
第2号議案		
(1)	貸借対照表	6
(2)	正味財産増減計算書	7
(3)	財産目録	10
(4)	収支計算書	11
	監査報告書	13
	<参考>	
	正味財産増減計算書内訳書	14
	公益目的支出計画実施報告書	16
	監査報告書	17
第3号議案	役員選任案	18
	平成28年度事業計画	19
	平成28年度収支予算書	22

第1号議案 平成27年度事業報告

定例の総会・理事会並びに登録地すべり防止工事試験、地すべり防止工事士技術講習会（更新講習）、技術フォーラムを予定通り開催すると共に、斜面防災対策技術の開発、普及、啓発事業等に関して、各委員会活動を含む協会活動を積極的に行った。特に、「斜面对策工維持管理実施要領（仮称）」の28年度発刊をめざし、その編集作業を精力的に行った。一方、公益社団法人日本地すべり学会との協定の第一歩として、学会幹部と協会幹部の会議を実施した。

国土交通省「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」に基づく技術者資格に関し、「地すべり防止工事士」資格が、26年度の「地すべり防止施設の点検・診断業務」に加え、本年度は「急傾斜地崩壊防止施設の点検・診断業務」、さらに「地すべり対策の計画・調査・設計業務」、「急傾斜崩壊等対策の計画・調査・設計業務」及び「地質・土質の調査」に登録され、地すべり防止工事士の活用範囲が大きく拡大した。

1. 総会及び理事会関係

(1) 総会

定時社員総会（第37回）

平成27年6月12日（金） 於：砂防会館別館「六甲」会議室

【審議事項】

- ①平成26年度事業報告承認の件
- ②平成26年度収支決算承認の件
- ③役員選任の件

【報告事項】

- ①平成27年度事業計画及び収支予算書について

(2) 理事会

第1回理事会（通常）

平成27年5月28日（木） （書面表決）

【審議事項】

- ①平成26年度事業報告及び収支決算承認の件
- ②新入会員承認の件

第2回理事会（通常）

平成27年6月12日（金） 於：砂防会館別館「六甲」会議室

【審議事項】

- ①人事案件（技術委員会委員長）

【報告事項】

- ①役員選任事務局案の変更について
- ②平成26年度事業報告及び収支決算について
- ③公益目的支出計画実施報告書について
- ④平成27年度予算補正について
- ⑤正会員入会の件
- ⑥その他

第3回理事会（通常）

平成27年6月12日（金） 於：砂防会館別館「霧島」会議室

【審議事項】

- ①会長、副会長及び専務理事選定の件

第4回理事会（通常）

平成27年10月5日（水） 於：香川県高松市「二蝶」会議室

【審議事項】

- ①技術資格登録制度への対応方針の件
- ②地すべり防止工事士登録規程変更の件
- ③技術フォーラム29年度開催地の件
- ④人事案件（本部事務局職員採用の件）

【報告事項】

- ①会員確保に関する対応について
- ②地すべり防止工事士マイスター制度（仮称）について
- ③斜面对策工維持管理実施要領について
- ④研修計画について
- ⑤国交省等に対する予算要望書について
- ⑥その他

第5回理事会（通常）

平成28年3月30日（金）開催 於：AP浜松町H室

【審議事項】

- ①平成27年度事業報告(案)の件
- ②平成27年度本部収支決算見込みの件
- ③平成28年度事業計画(案)の件
- ④平成28年度収支予算(案)の件
- ⑤登録地すべり防止工事試験実施機関の登録更新の件
- ⑥規程改訂の件
- ⑦正会員入会の件

【報告事項】

- ①国土交通省技術者資格登録について
- ②会員増強策について
- ③「斜面对策工維持管理実施要領（仮称）」の発行について
- ④「新・斜面崩壊防止工事の設計と実例」改訂委員会について
- ⑤その他

(3) 会員数 平成28年3月31日現在

- 正会員数 221会員（26年度末 221会員）
（新入会3会員、退会3会員 増減なし）
- 賛助会員数 10会員（26年度末 11会員）
（退会1会員にて1会員減）

※平成28年4月1日付で1会員入会（正会員）

2. 試験関係

登録地すべり防止工事試験及び技術講習会を以下のとおり実施した。

(1) 登録地すべり防止工事試験

①一次試験

平成27年6月20日(土)に札幌、仙台、東京、新潟、富山、金沢、長野、静岡、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡の13都市で実施した。

○実受験者 251名 ◎合格者 83名

②二次試験(面接)

平成27年9月5日(土)から10月3日(土)までに7都市(仙台、東京、富山、長野、名古屋、高松、福岡)で実施した。

○実受験者 96名 ◎合格者 78名

(2) 技術講習会

平成22年度登録者及び平成25・26年度未受講者を対象として、全支部の13会場で実施した。

◎受講者 791名

○札幌会場 7月10日(金) 札幌エルプラザ
(講師)北海道大学 特任教授 小山内 信智
(株)ドーコン 田近 淳

○仙台会場 7月4日(土) ハーネル仙台
(講師)横山空間情報研究所 横山 隆三
(株)アドバンテクノロジー 濱崎 英作

○東京会場 7月25日(土) 弘済会館
(講師)土木研究所 上席研究員 石井 靖雄
川崎地質(株) 沼宮内 信

○新潟会場 7月25日(土) 興和ビル
(講師)土木研究所 雪崩・地すべり研究センター所長 石田 孝司
新潟大学教授 川邊 洋

○富山会場 7月24日(金) 富山県建設会館
(講師)富山大学大学院教授 竹内 章
三和ボーリング(株) 佐藤 昇

○石川会場 7月25日(土) 石川県地場産業振興センター
(講師)金沢大学教授 松本 樹典
(株)キタック 伊藤 克己

○長野会場 7月8日(水) 長野市生涯学習センター
(講師)北陽建設(株) 宮澤 洋介
日本工営(株) 井上 宏

○静岡会場 7月18日(土) グランシップ
(講師)静岡大学教授 土屋 智
国土防災技術(株) 高島 誠

○名古屋会場 7月31日(金) 名古屋港湾会館
(講師)京都府立大学教授 松村 和樹
国土防災技術(株) 高島 誠

○大阪会場 7月6日(月) 北浜フォーラム
(講師)日本工営(株) 浦 元啓
神戸大学教授 芥川真一

○岡山会場 7月25日(土) ピュアリティまきび

- (講師) 国土防災技術(株) 眞弓 孝之
広島大学大学院教授 海堀 正博
- 高松会場 7月22日(水) サン・メッセ香川
(講師) 国土防災技術(株) 眞弓 孝之
高知大学名誉教授 横山 俊治
- 福岡会場 8月1日(土) (公財)福岡県中小企業振興センター
(講師) (株)ダイヤコンサルタント 矢ヶ部 秀美
(株)相愛 市橋 義治

3. 研修関係

平成27年度地すべり防止技術研修は、(一財)全国建設研修センターと共催、国土交通省等の後援を得て、平成27年5月12日(火)から15日(金)までの4日間で実施した。現地研修を静岡県由比地区地すべり対策事業の現場で行った。

◎ 受講者数 35名

4. 総務・広報関係

- (1) ホームページの活用を図るべく内容や活動を分かり易く表現すると共に、タイムリーな情報伝達に努めた。更に、登録地すべり防止工事試験や技術講習会の申込をホームページ上で行うシステムを構築し、利用者の利便性を高めた。
- (2) 「斜面防災 NewsLetter」を27年度は計8回発行し、機関誌とは異なった情報伝達的手段とした。
- (3) 情報セキュリティ対策として職員の意識改革を行うと共に、今後の問題点の洗い出しを行った。

5. 技術関係

- (1) 第18回「斜面防災対策技術フォーラム'15」in 高松を開催した。
平成27年10月6日(火) JRホテルクレメント高松(高松市)
 - ・特別講演Ⅰ 千木良雅弘氏(京都大学防災研究所教授)
演題 「豪雨及び地震による深層崩壊」
 - ・特別講演Ⅱ 榎田充哉氏(当協会地すべり維持管理マニュアル編集・出版委員長)
演題 「斜面对策工の維持管理技術」
 - ・技術発表 発表編数 30編
 - ・参加者 296名技術発表の最優秀発表者として鈴木真悟氏(奥山ボーリング(株))、川浪聖志氏(明治コンサルタント(株))、高橋理沙氏(サンスイ・ナビコ(株))の3氏が、優秀発表者として丹野正浩氏(国際航業(株))、田中慎吾氏(基礎地盤コンサルタンツ(株))、吉川登代子氏(大阪大学)、野々村敦子氏(香川大学)、九田敬行氏(ライト工業(株))、淳山寿久氏(青葉工業(株))の6氏が表彰された。

- (2) 「斜面对策工維持管理実施要領（仮称）」発刊のための編集作業を実施した。
また、昨年度新設された「積算・歩掛委員会」が実施要領に係る歩掛編の編集作業に関わった。
- (3) 「災害対応支援委員会」では、大規模災害発生時に対応するための仕組みづくりを行い、日本地すべり学会との協定により、技術者に対する研修や講習を共同して開催することを申し合わせた。
- (4) 当協会の会員会社に勤務する技術者の継続的な能力開発を支援することを目的として、研修委員会の活動内容を見直すと共に研修制度を構築することとした。また、CPD（継続教育）制度の積極的活用を図った。

6. 編集関係

- (1) 会誌「斜面防災技術」の第123号～第125号を発刊した。
- (2) 会誌「斜面防災技術」編集のため、本部と支部編集委員による合同編集会議（平成27年4月10日（金））を開催した。
- (3) 座談会を新潟支部（5月29日（金））及び長野県（9月9日（水））で開催した。
- (4) 会誌「斜面防災技術」第123号から表紙デザインを変更した。

7. 支部活動

13支部において、斜面防災対策技術の向上及び斜面防災対策業の健全な発展を図るため以下の活動を実施した。

- (1) 各支部での、登録地すべり防止工事試験並びに地すべり防止工事士技術講習会の運営・開催
- (2) 四国支部での「斜面防災技術フォーラム」の運営・開催
- (3) 各支部での、発注者に対する広報・要望活動
- (4) 各支部での、斜面防災対策技術者の技術向上のための講習会、研修会、見学会等の開催
- (5) 東北支部での支部協会誌「山が動く」の発刊

8. 全国事務局長会議

平成27年12月14日（月）金沢市内において全国事務局長会議を開催し、協会運営に関する諸事項の協議と各事務局間での意思疎通を図った。

9. 他団体等への協賛・助成

以下の諸行事等に対して協賛・助成した。

- (1) 土砂災害防止月間（6月1日～30日）
- (2) （公社）日本地すべり学会シンポジウム
- (3) （公社）砂防学会シンポジウム
- (4) 雪崩防災シンポジウム
- (5) 砂防図書館の共同運営事業
- (6) 砂防ボランティア基金

以 上

第2号議案(1)

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

科 目	本部	支部	合計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,037,151	22,509,735	24,546,886
前払金	131,553	0	131,553
未収金	46,000	0	46,000
商品	1,729,220	0	1,729,220
立替金	0	8,560	8,560
流動資産合計	3,943,924	22,518,295	26,462,219
2 固定資産	0	0	
(1) 特定資産	0	0	
①登録試験事業積立資産	0	0	0
②技術フォーラム事業積立資産	0	0	0
③出版事業積立資産	0	0	0
④職員退職積立金	1,619,780	1,653,440	3,273,220
⑤運営資金積立金	0	21,293,957	21,293,957
特定資産合計	1,619,780	22,947,397	24,567,177
(2) その他固定資産	0	0	
什器備品	1	0	1
電話加入権	6,000	2,000	8,000
敷金	2,468,360	240,000	2,708,360
その他固定資産合計	2,474,361	242,000	2,716,361
固定資産合計	4,094,141	23,189,397	27,283,538
資産合計	8,038,065	45,707,692	53,745,757
II 負債の部	0	0	
1 流動負債	0	0	
未払金	111,768	0	111,768
前受金	308,160	0	308,160
預り金	374,869	0	374,869
流動負債合計	794,797	0	794,797
2 固定負債	0	0	
退職給与引当金	2,161,939	1,200,000	3,361,939
固定負債合計	2,161,939	1,200,000	3,361,939
負債合計	2,956,736	1,200,000	4,156,736
III 正味財産の部	0	0	
1 指定正味財産	0	0	
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	
一般正味財産合計	5,081,329	44,367,830	49,449,159
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	5,081,329	44,367,830	49,449,159
負債及び正味財産合計	8,038,065	45,567,830	53,605,895

第2号議案(2)

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位 円)

科 目	本部	支部	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 入金収入	(600,000)	(120,000)	(720,000)
本部入金	600,000	0	600,000
支部入金	0	120,000	120,000
② 会費収入	(32,400,000)	(34,041,666)	(66,441,666)
正会員会費収入	31,300,000	0	31,300,000
賛助会員会費収入	1,100,000	0	1,100,000
支部基本会費収入	0	15,001,666	15,001,666
支部規模別等会費収入	0	18,290,000	18,290,000
特別会費	0	750,000	750,000
③ 事業収益	(25,119,280)	(5,394,772)	(30,514,052)
印刷物頒布収益	3,396,280	227,420	3,623,700
試験等事業収益	20,526,000	13,000	20,539,000
技術フォーラム参加収益	1,197,000	650,000	1,847,000
業務受託収益	0	4,504,352	4,504,352
④ 雑収益	(805,646)	(3,899,614)	(4,705,260)
受取利息	2,342	10,439	12,781
広告収益	0	115,000	115,000
雑収益	803,304	3,774,175	4,577,479
経常収益計	58,924,926	43,456,052	102,380,978
(2) 経常費用			
① 事業費	(48,082,704)	(14,319,391)	(62,402,095)
期首商品棚卸高	3,014,054	0	3,014,054
期末商品棚卸高	△ 1,729,220	0	△ 1,729,220
技術開発研究費	4,162,666	7,672,135	11,834,801
職員給与	0	5,585,928	5,585,928
退職金	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	3,757,860	386,920	4,144,780
通信運搬費	13,818	21,978	35,796
消耗品費	939	0	939
印刷製本費	134,265	181,020	315,285
会場借上等費	232,492	1,226,095	1,458,587
諸謝金	0	263,000	263,000
雑費	23,292	7,194	30,486
試験等事業費	19,135,684	188,480	19,324,164
職員給与	6,553,725	0	6,553,725
退職金	105,000	0	105,000
退職給与引当金	0	0	0
福利厚生費	815,845	0	815,845
旅費交通費	1,816,030	64,762	1,880,792
通信運搬費	540,232	256	540,488
消耗品費	24,648	0	24,648
印刷製本費	4,166,508	18,530	4,185,038
会場借上等費	2,420,908	49,240	2,470,148
諸謝金	2,620,000	55,692	2,675,692
雑費	72,788	0	72,788
技術フォーラム事業費	9,685,429	930,600	10,616,029
職員給与	1,994,285	0	1,994,285
退職金	52,500	0	52,500
退職給与引当金	0	0	0
福利厚生費	218,227	0	218,227
旅費交通費	1,402,100	918,600	2,320,700
通信運搬費	28,147	0	28,147
消耗品費	9,326	0	9,326
印刷製本費	1,472,040	0	1,472,040
会場借上等費	4,265,706	12,000	4,277,706
諸謝金	60,000	0	60,000

科 目	本部	支部	合計
雑費	183,098	0	183,098
出版事業費	10,123,276	550,360	10,673,636
職員給与	1,439,910	0	1,439,910
退職金	39,375	0	39,375
退職給与引当金	0	0	0
福利厚生費	160,144	0	160,144
旅費交通費	876,243	0	876,243
通信運搬費	371,538	0	371,538
消耗品費	8,273	0	8,273
印刷製本費	6,091,200	504,360	6,595,560
印刷物購入費	0	0	0
会場借上等費	231,085	0	231,085
諸謝金	833,000	46,000	879,000
雑費	72,508	0	72,508
広報活動費	708,255	2,837,280	3,545,535
職員給与	0	592,350	592,350
退職金	65,625	0	65,625
退職給与引当金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	549,600	1,028,911	1,578,511
通信運搬費	0	33,940	33,940
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	0	222,945	222,945
会場借上費	93,030	67,320	160,350
諸謝金	0	60,000	60,000
雑費	0	831,814	831,814
賃借料	0	0	0
広告宣伝費	472,560	692,536	1,165,096
協賛金	1,210,000	638,000	1,848,000
助成金	1,300,000	810,000	2,110,000
② 管理費	(19,581,379)	(32,500,070)	(52,081,449)
職員給与	4,012,170	6,846,900	10,859,070
臨時雇用賃金	82,600	0	82,600
役員退任慰労金	0	60,000	60,000
退職給与引当金	65,625	0	65,625
福利厚生費	623,782	1,230,521	1,854,303
委託費	324,000	5,410,000	5,734,000
会議費	5,454,733	6,881,531	12,336,264
旅費交通費	735,410	3,161,672	3,897,082
通信運搬費	379,035	1,245,083	1,624,118
消耗品費	524,351	740,479	1,264,830
消耗什器備品費	0	220,849	220,849
保守費(IT関係)	549,504	0	549,504
印刷製本費	522,195	349,815	872,010
水道光熱費	431,912	0	431,912
諸謝金	324,000	1,486,592	1,810,592
賃借料	4,689,216	2,948,770	7,637,986
租税公課	71,800	81,000	152,800
諸会費	90,500	399,000	489,500
交際費	0	53,488	53,488
雑費	700,546	1,384,370	2,084,916
経常費用計	67,664,083	46,819,461	114,483,544
当期経常増減額	△ 8,739,157	△ 3,363,409	△ 12,102,566
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	0	0	0
電話加入権評価損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,739,157	△ 3,363,409	△ 12,102,566
一般正味財産期首残高	13,820,486	47,731,239	61,551,725
一般正味財産期末残高	5,081,329	44,367,830	49,449,159
II 正味財産期末残高	5,081,329	44,367,830	49,449,159

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品については、定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

事業年度末日における退職給付見込み額を簡便法に基づき計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
登録試験事業積立資産	0	0	0	0
技術フォーラム事業積立資産	0	0	0	0
出版事業積立資産	0	0	0	0
職員退職積立金	2,696,931	576,289	0	3,273,220
運営資金積立金	21,595,592	0	301,635	21,293,957
小 計	24,292,523	576,289	301,635	24,567,177
合 計	24,292,523	576,289	301,635	24,567,177

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(-)
特定資産				
登録試験事業積立資産	0	(0)	(0)	(-)
技術フォーラム事業積立資産	0	(0)	(0)	(-)
出版事業積立資産	0	(0)	(0)	(-)
職員退職積立金	3,273,220	(0)	(0)	(3,273,220)
運営資金積立金	21,293,957	(0)	(21,293,957)	(-)
小 計	24,567,177	(0)	(21,293,957)	(3,273,220)
合 計	24,567,177	(0)	(21,293,957)	(3,273,220)

第2号議案(3)

財 産 目 録

平成28年3月31日

(単位/円)

科 目	本部		支部		合計	
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	211,796		345,681		557,477	
郵便振替口座						
東京貯金事務センター	57,992				57,992	
普通預金						
みずほ銀行新橋支店(本部)	970,016				970,016	
三井住友銀行日比谷通支店(本部)	797,347				797,347	
北洋銀行南口支店(北海道)			5,775,221		5,775,221	
七十七銀行仙台東口支店(東北)			1,087,820		1,087,820	
第四銀行白山支店(新潟)			3,709,224		3,709,224	
富山銀行諏訪川原支店(富山)			418,681		418,681	
北國銀行 大徳支店(石川)			76,329		76,329	
八十二銀行風間支店(長野)			1,003,787		1,003,787	
静岡信用金庫城北支店(静岡)			1,388,550		1,388,550	
三菱東京UFJ銀行新橋支店(東海)			281,233		281,233	
三菱東京UFJ銀行新橋支店(関西)			328,073		328,073	
山陰合同銀行島大前支店(中国)			3,160,971		3,160,971	
四国銀行高松支店(四国)			853,411		853,411	
福岡銀行博多駅東支店(九州)			2,466,006		2,466,006	
三菱東京UFJ銀行新橋支店(関東)			1,614,748		1,614,748	
定期預金						
三菱東京UFJ銀行新橋支店						
前払金	131,553				131,553	
未収金	46,000				46,000	
商品	1,729,220				1,729,220	
立替金	0		8,560		8,560	
流動資産合計		3,943,924		22,518,295		26,462,219
2 固定資産						
(1) 特定資産						
登録試験事業積立資産						
定期預金						
三井住友銀行日比谷通支店						
技術フォーラム事業積立資産						
定期預金						
三井住友銀行日比谷通支店						
出版事業積立資産						
定期預金						
三井住友銀行日比谷通支店						
職員退職給付積立金						
勤労者退職金共済機構	1,619,780				1,619,780	
富山銀行諏訪川原支店(定期)			1,653,440		1,653,440	
運営資金積立金			0		0	
普通預金			0		0	
富山銀行諏訪川原支店			3,262,668		3,262,668	
四国銀行 高松支店						
定期預金						
第四銀行白山支店						
富山銀行諏訪川原支店			18,031,289		18,031,289	
基本財産合計	1,619,780		22,947,397		24,567,177	
(2) その他の固定資産						
什器備品	1				1	
電話加入権	6,000		2,000		8,000	
敷金	2,468,360		240,000		2,708,360	
その他の固定資産合計	2,474,361		242,000		2,716,361	
固定資産合計		4,094,141		23,189,397		27,283,538
資産合計			8,038,065		45,707,692	53,745,757
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	111,768		139,862		251,630	
前受金	308,160				308,160	
預り金	374,869				374,869	
流動負債合計		794,797		139,862		934,659
2 固定負債						
退職給付引当金	2,161,939		1,200,000		3,361,939	
固定負債合計		2,161,939		1,200,000		3,361,939
負債合計			2,956,736		1,339,862	4,296,598
正味財産			5,081,329		44,367,830	49,449,159

第2号議案(4)

収 支 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位 円)

科 目	本部	支部	合計
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 経常収益			
① 入会金収入	(600,000)	(120,000)	(720,000)
② 会費収入	(32,400,000)	(34,041,666)	(66,441,666)
③ 事業収入	(25,119,280)	(5,394,772)	(30,514,052)
印刷物頒布収入	3,396,280	227,420	3,623,700
試験等事業収入	20,526,000	13,000	20,539,000
技術フォーラム参加収入	1,197,000	650,000	1,847,000
業務受託収入	0	4,504,352	4,504,352
④ 雑収入	(805,646)	(3,899,614)	(4,705,260)
受取利息	2,342	10,439	12,781
広告収入	0	115,000	115,000
雑 入	803,304	3,774,175	4,577,479
事業活動収入計	58,924,926	43,456,052	102,380,978
2 事業活動支出			
① 事業費支出	(46,797,870)	(14,319,391)	(61,117,261)
技術開発研究費	4,162,666	7,672,135	11,834,801
職員給与	0	5,585,928	5,585,928
退職金	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	3,757,860	386,920	4,144,780
通信運搬費	13,818	21,978	35,796
消耗品費	939	0	939
印刷製本費	134,265	181,020	315,285
会場借上等費	232,492	1,226,095	1,458,587
諸謝金	0	263,000	263,000
雑費	23,292	7,194	30,486
試験等事業費	19,135,684	188,480	19,324,164
職員給与	6,553,725	0	6,553,725
退職金	105,000	0	105,000
福利厚生費	815,845	0	815,845
旅費交通費	1,816,030	64,762	1,880,792
通信運搬費	540,232	256	540,488
消耗品費	24,648	0	24,648
印刷製本費	4,166,508	18,530	4,185,038
会場借上等費	2,420,908	49,240	2,470,148
諸謝金	2,620,000	55,692	2,675,692
雑費	72,788	0	72,788
技術フォーラム事業費	9,685,429	930,600	10,616,029
職員給与	1,994,285	0	1,994,285
退職金	52,500	0	52,500
福利厚生費	218,227	0	218,227
旅費交通費	1,402,100	918,600	2,320,700
通信運搬費	28,147	0	28,147
消耗品費	9,326	0	9,326
印刷製本費	1,472,040	0	1,472,040
会場借上等費	4,265,706	12,000	4,277,706
諸謝金	60,000	0	60,000
雑費	183,098	0	183,098
出版事業費	10,123,276	550,360	10,673,636
職員給与	1,439,910	0	1,439,910
退職金	39,375	0	39,375
福利厚生費	160,144	0	160,144
旅費交通費	876,243	0	876,243
通信運搬費	371,538	0	371,538
消耗品費	8,273	0	8,273

科 目	本部	支部	合計
印刷製本費	6,091,200	504,360	6,595,560
印刷物購入費	0	0	0
会場借上等費	231,085	0	231,085
諸謝金	833,000	46,000	879,000
雑費	72,508	0	72,508
広報活動費	708,255	2,837,280	3,545,535
職員給与	0	592,350	592,350
退職金	65,625	0	65,625
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	549,600	1,028,911	1,578,511
通信運搬費	0	33,940	33,940
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	0	222,945	222,945
会場借上費	93,030	67,320	160,350
諸謝金	0	60,000	60,000
雑費	0	831,814	831,814
賃借料	0	0	0
広告宣伝費	472,560	692,536	1,165,096
協賛金	1,210,000	638,000	1,848,000
助成金	1,300,000	810,000	2,110,000
② 管理費	(19,515,754)	(32,500,070)	(52,015,824)
職員給与	4,012,170	6,846,900	10,859,070
臨時雇用賃金	82,600	0	82,600
役員退任慰労金	0	60,000	60,000
福利厚生費	623,782	1,230,521	1,854,303
委託費	324,000	5,410,000	5,734,000
会議費	5,454,733	6,881,531	12,336,264
旅費交通費	735,410	3,161,672	3,897,082
通信運搬費	379,035	1,245,083	1,624,118
消耗品費	524,351	740,479	1,264,830
消耗什器備品費	0	220,849	220,849
保守費(IT関係)	549,504	0	549,504
印刷製本費	522,195	349,815	872,010
水道光熱費	431,912	0	431,912
諸謝金	324,000	1,486,592	1,810,592
賃借料	4,689,216	2,948,770	7,637,986
租税公課	71,800	81,000	152,800
諸会費	90,500	399,000	489,500
交際費	0	53,488	53,488
雑費	700,546	1,384,370	2,084,916
事業活動支出計	66,313,624	46,819,461	113,133,085
事業活動収支差額	△ 7,388,698	△ 3,363,409	△ 10,752,107
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
2 投資活動支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	321,729	321,729
2 財務活動支出	276,000	313,143	589,143
財務活動収支差額	△ 276,000	8,586	△ 267,414
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 7,664,698	△ 3,354,823	△ 11,019,521
前期繰越収支差額	9,084,605	26,555,802	35,640,407
次期繰越収支差額	1,419,907	23,200,979	24,620,886

平成28年 6月 8日

一般社団法人斜面防災対策技術協会
会 長 奥山 和彦 殿

一般社団法人斜面防災対策技術協会

監 事 木村 温 

監 事 長田 俊明 

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

〈参考〉正味財産増減計算書内訳表

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継1	小計	他1	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金					720,000	720,000
受取入会金				0	720,000	720,000
受取会費			6,798,583	6,798,583	59,643,083	66,441,666
受取正会員会費			6,798,583	6,798,583	58,543,083	65,341,666
受取賛助会員会費				0	1,100,000	1,100,000
				0		0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
事業収益	24,922,590	24,922,590	5,591,462	5,591,462	0	30,514,052
印刷物頒布収益	2,536,590	2,536,590	1,087,110	1,087,110		3,623,700
試験等事業収益	20,539,000	20,539,000		0		20,539,000
技術フォーラム参加収益	1,847,000	1,847,000		0		1,847,000
業務受託収益			4,504,352	4,504,352		4,504,352
補助金収入				0	0	0
補助金収入				0	0	0
雑収益				0	4,705,260	4,705,260
受取利息				0	12,781	12,781
広告収益				0	115,000	115,000
雑収益				0	4,577,479	4,577,479
					0	0
					0	0
					0	0
経常収益計	24,922,590	24,922,590	12,390,045	12,390,045	65,068,343	102,380,978
(2) 経常費用						
事業費	62,133,086	62,133,086	12,390,045	12,390,045		74,523,131
給与	20,551,784	20,551,784	1,058,736	1,058,736		21,610,520
退職給与引当金	238,449	238,449	76,233	76,233		314,682
福利厚生費	1,155,782	1,155,782	38,434	38,434		1,194,216
期首商品棚卸高	2,109,838	2,109,838	904,216	904,216		3,014,054
期末商品棚卸高	△ 1,210,454	△ 1,210,454	△ 518,766	△ 518,766		△ 1,729,220
技術開発研究費						
旅費交通費	4,144,780	4,144,780				4,144,780
通信運搬費	35,796	35,796				35,796
消耗品費	939	939				939
印刷製本費	315,285	315,285				315,285
会場借上費	1,458,587	1,458,587				1,458,587
諸謝金	263,000	263,000				263,000
雑費	30,486	30,486				30,486
試験等事業費						
旅費交通費	1,880,792	1,880,792				1,880,792
通信運搬費	540,488	540,488				540,488
消耗品費	24,648	24,648				24,648
印刷製本費	4,185,038	4,185,038				4,185,038
会場借上費	2,470,148	2,470,148				2,470,148
諸謝金	2,675,692	2,675,692				2,675,692
雑費	72,788	72,788				72,788
技術フォーラム事業費						
旅費交通費	2,320,700	2,320,700				2,320,700
通信運搬費	28,147	28,147				28,147
消耗品費	9,326	9,326				9,326
印刷製本費	1,472,040	1,472,040				1,472,040
会場借上費	4,277,706	4,277,706				4,277,706
諸謝金	60,000	60,000				60,000
雑費	183,098	183,098				183,098
出版事業費						
旅費交通費	665,945	665,945	210,298	210,298		876,243
通信運搬費	282,369	282,369	89,169	89,169		371,538
消耗品費	6,288	6,288	1,985	1,985		8,273
印刷製本費	5,012,626	5,012,626	1,582,934	1,582,934		6,595,560
印刷物購入費				0		0
会場借上費	175,625	175,625	55,460	55,460		231,085

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継1	小計	他1	小計		
諸謝金	668,040	668,040	210,960	210,960		879,000
雑費	55,106	55,106	17,402	17,402		72,508
広報活動費						
旅費交通費			1,578,511	1,578,511		1,578,511
通信運搬費			33,940	33,940		33,940
消耗品費				0		0
印刷製本費			222,945	222,945		222,945
会場借上費			160,350	160,350		160,350
諸謝金			60,000	60,000		60,000
雑費			831,814	831,814		831,814
賃借料	5,972,204	5,972,204	652,328	652,328		6,624,532
広告宣伝費			1,165,096	1,165,096		1,165,096
協賛金			1,848,000	1,848,000		1,848,000
支払負担金				0		0
助成金			2,110,000	2,110,000		2,110,000
創立35周年記念事業				0		0
管理費					39,960,413	39,960,413
報酬						0
給与					5,414,748	5,414,748
臨時雇賃金					82,600	82,600
役員退職慰労金					60,000	60,000
退職給与引当金					13,443	13,443
福利厚生費					1,854,303	1,854,303
委託費					5,734,000	5,734,000
会議費					12,336,264	12,336,264
旅費交通費					3,897,082	3,897,082
通信運搬費					1,624,118	1,624,118
消耗品費					1,264,830	1,264,830
消耗什器備品費					220,849	220,849
保守費					549,504	549,504
印刷製本費					872,010	872,010
光熱水料費					431,912	431,912
諸謝金					1,810,592	1,810,592
賃借料					1,013,454	1,013,454
租税公課					152,800	152,800
諸会費					489,500	489,500
交際費					53,488	53,488
雑費					2,084,916	2,084,916
						0
						0
経常費用計	62,133,086	62,133,086	12,390,045	12,390,045	39,960,413	114,483,544
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,210,496	△ 37,210,496	0	0	25,107,930	△ 12,102,566
基本財産評価損益等		0		0		0
特定資産評価損益等		0		0		0
投資有価証券評価損益等		0		0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 37,210,496	△ 37,210,496	0	0	25,107,930	△ 12,102,566
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
その他経常外収益		0		0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0					
前期損益修正損		0		0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	37,210,496	37,210,496		0	△ 37,210,496	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 12,102,566	△ 12,102,566
一般正味財産期首残高		0		0	61,551,725	61,551,725
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	49,449,159	49,449,159
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等		0		0		0
.....		0		0		0
一般正味財産への振替額		0		0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0		0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	49,449,159	49,449,159

平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書

整備法第 127 条第 1 項の規定により、平成 27 年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1. 公益目的財産額 107,285,790 円

※移行登記前日の正味財産合計期末残高(平成 25 年 11 月 21 日)

2. 平成 27 年度の公益目的収支差額

実施事業収入の額(1)	公益目的支出の額(2)	公益目的収支差額(1)－(2)
24,922,590円	62,133,086円	△37,210,496円

3. 平成 27 年度末日の公益目的財産残額

公益目的財産額(平成25年11月21日)	107,285,790円
(1)平成27年度公益目的収支差額	△37,210,496円
(2)前年度までの公益目的収支差額	△53,319,820円
公益目的収支差額の合計額(1)+(2)	△90,530,316円
平成27年度末日の公益目的財産残額	16,755,474円

※財産を実際に消費・処分することではなく、数字上の概念です。

4. 公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

計画上の完了見込み	平成30年3月31日
より早まる見込みの場合	平成29年3月31日

《公益目的支出計画の完了予定見込み》

平成 27 年度は、概ね計画通りであり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間はほぼ見込み通りとなる予定である。

平成28年 6月 8日

一般社団法人斜面防災対策技術協会
会 長 奥山 和彦 殿

一般社団法人斜面防災対策技術協会

監事 木村 暁 

監事 長田 俊明 

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの当法人の事業年度の公益目的支出計画実施報告書について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、書類等を閲覧することにより、公益目的支出計画実施報告書が、法令又は定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているかどうかについて監査を行った。

2 監査の結果

(1) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

第3号議案

役員選任一覧（案）

現 任 員 (役職：現時点)			
役 職	氏 名	職 歴	備 考
会 長	奥山 和彦	奥山ボーリング(株) 代表取締役社長	東北支部
副 会 長 兼専務理事	山川 雅弘	明治コンサルタント(株) 代表取締役社長	
副 会 長	近藤 浩一	(一財)砂防・地すべり技術センター 理事長 (元国土交通省砂防部長)	
理 事	小野由紀光	国土防災技術北海道(株) 取締役技術部長	北海道支部
	滝澤 俊康	ライト工業(株) 技術営業本部設計部長	関東支部
	野澤英之助	(株)興和 代表取締役副社長	新潟支部
	村尾 于尹	(株)村尾地研 代表取締役	富山支部
	尾蔵 博	(株)ホクコク地水 代表取締役社長	石川支部
	戸谷 勝彦	日本総合建設(株) 理事	長野支部
	土屋 靖司	(株)富士和 代表取締役社長	静岡支部
	浅野 敬文	イビデングリーンテック(株) 常務取締役	東海支部
	谷垣 和伸	(株)タニガキ建工 代表取締役社長	関西支部
	山崎 薫	(株)シマダ技術コンサルタント 常務取締役	中国支部
	噂 耕司	青葉工業(株) 代表取締役社長	四国支部
	原 裕	日本建設技術(株) 代表取締役社長	九州支部
	黒川 邦夫	日本工営(株) コーポレート本部技師長	
	柳内 克行	国土防災技術(株) 代表取締役社長	
	渡辺 寛	(株)日さく 執行役員地質調査本部部長	
監 事	木村 温	技研興業(株) 代表取締役	
	長田 俊明	国際航業(株) 官公庁事業推進部担当部長	

選 任 (案)			
役 職	氏 名	職 歴	備 考
理 事	奥山 和彦	奥山ボーリング(株) 代表取締役社長	東北支部
	山川 雅弘	明治コンサルタント(株) 代表取締役社長	
	近藤 浩一	(一財)砂防・地すべり技術センター 理事長 (元国土交通省砂防部長)	
	小野由紀光	国土防災技術北海道(株) 取締役技術部長	北海道支部
	滝澤 俊康	ライト工業(株) 設計部統括部長	関東支部
	野澤英之助	(株)興和 代表取締役副社長	新潟支部
	村尾 于尹	(株)村尾地研 代表取締役	富山支部
	尾蔵 博	(株)ホクコク地水 代表取締役社長	石川支部
	戸谷 勝彦	日本総合建設(株) 理事	長野支部
	土屋 靖司	(株)富士和 代表取締役社長	静岡支部
	浅野 敬文	イビデングリーンテック(株) 常務取締役	東海支部
	谷垣 和伸	(株)タニガキ建工 代表取締役社長	関西支部
	山崎 薫	(株)シマダ技術コンサルタント 常務取締役	中国支部
	噂 耕司	青葉工業(株) 代表取締役社長	四国支部
	原 裕	日本建設技術(株) 代表取締役社長	九州支部
黒川 邦夫	日本工営(株) コーポレート本部技師長		
新任	辻 裕	国土防災技術(株) 代表取締役社長	
新任	若林 直樹	(株)日さく 代表取締役社長	
新任	杉浦 信男	(一社)斜面防災対策技術協会	
監 事	木村 温	技研興業(株) 代表取締役	
	長田 俊明	国際航業(株) 官公庁事業推進部担当部長	

(報告事項)

平成28年度事業計画

1. 総会、理事会及び要望活動関係

- (1) 第38回定時社員総会を平成28年6月27日(月)砂防会館別館にて開催する。
- (2) 理事会は、年3回(平成28年6月10日(金)、10月5日(水)、平成29年3月)開催する。
- (3) 以下の事業を重点課題として、協会の強化及び活性化を図る。
 - ①地すべり事業費の確保
 - ②会員を増やすための活動
 - ③地すべり防止工事士の増大
 - ④「斜面对策工維持管理実施要領(仮称)」の活用促進と販売
 - ⑤会員の技術力向上のための活動
 - ⑥協会内部経費の見直し
- (4) 当協会会員の活用及び「地すべり防止工事士」の活用を図るための要望活動を積極的に行う。
- (5) 災害協定の締結および大規模災害への関与に関して、支部・本部一体となって積極的活動に取り組む。

2. 試験関係

登録地すべり防止工事試験及び技術講習会を以下のとおり実施する。

なお、本年度は登録地すべり防止工事試験の実施機関の登録更新年にあたり、5月21日までに更新登録を行う必要がある。

(1) 登録地すべり防止工事試験

①一次試験

平成28年6月18日(土)に全国13都市で開催する。

②二次試験

3会場に絞って実施する。

平成28年9月3日(土)福岡市、9月24日(土)大阪市、

10月1日(土)東京都

(2) 技術講習会(更新登録)

平成23年度登録者及び平成26・27年度未受講者を対象として全国13都市で7月から8月にかけて実施する。

※受講対象者は約900名

3. 研修関係

- (1) 平成28年度地すべり防止技術研修を(一財)全国建設研修センターと共催、国

土交通省等の後援を得て、5月10日（火）から13日（金）までの4日間に実施する。定員40名。

(2) 会員を対象とした教育・研修制度を確立させる。

4. 総務・広報関係

(1) 協会ホームページの内容を充実させ、斜面協会を広くアピールするための広報活動を強化すると共に、会員への有益なツールに発展させる。

(2) 「斜面防災 News Letter」を継続的に発行して会員への情報提供を行う。

(3) 「地すべり防止工事士」等の広報資料（パンフ等）を作成し関係機関に提供できるようにする。

5. 技術関係

(1) 第19回「斜面防災対策技術フォーラム'16」を金沢市において開催する。

平成28年10月6日（木）10:00～17:45

・特別講演 2題

・技術発表 発表編数30編

・現地研修（10月7日（金）8:30～）

(2) 災害対応支援体制及び対応技術力の向上等に関する事項を確立させる。

(3) 積算・歩掛に関し、適切な積算体系の検討や資料収集・整理に関する事項を確立させる。

(4) 「斜面对策工維持管理実施要領（仮称）」を発刊する（標準歩掛を含む）。

(5) 全国治水砂防協会の「新・斜面崩壊防止工事の設計と実例」改訂委員会に当協会も参画する。

(6) CPD（継続教育）制度を充実させる。

6. 編集関係

(1) 会誌「斜面防災技術」第126～128号を発刊する。

(2) 会誌「斜面防災技術」編集のため、本部と支部編集委員による合同編集会議を4月15日（金）に開催する。

(3) 座談会を2回開催する。

7. 全国事務局長会議

本部、支部の意思疎通を図るため28年度の全国事務局長会議を開催する。

（場所・日程未定）

8. 他団体等への協賛・助成

以下の諸行事等に対して協賛・助成する。

(1) 土砂災害防止月間

(2) （公社）日本地すべり学会シンポジウム

- (3) (公社) 砂防学会シンポジウム
- (4) 雪崩防災シンポジウム
- (5) 砂防図書館の共同運営事業
- (6) 砂防ボランティア基金
- (7) 全国地すべり防止工事士会 等

9. 各支部の活動

1 3支部において、斜面防災対策技術の向上及び斜面防災対策業の健全な発展を図るため以下の活動を実施する。

- (1) 全支部において、本部又は他支部と連動した会員確保活動、講習会・研修会開催その他諸活動を実施し、支部の活性化並びに支部運営の健全化を図る。また、会員への有益な情報提供活動を充実させる。
- (2) (公社) 日本地すべり学会等、関係団体との連携又は活動支援を行う。
- (3) 「斜面对策工維持管理実施要領(仮称)」の活用と販売拡大を図る。
- (4) 発注者に対して、積極的な要望活動を行う。

以上

平成28年度収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位 円)

科 目	本部		支部		合計	
	28年度予算	27年度予算	28年度予算	27年度予算	28年度予算	27年度予算
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 経常収益						
① 入金収入	(400,000)	(400,000)	(30,000)	(10,000)	(430,000)	(410,000)
② 会費収入	(32,220,000)	(32,460,000)	(37,140,000)	(37,419,000)	(69,360,000)	(69,879,000)
年会費	32,220,000	32,460,000	35,620,000	36,610,000	67,840,000	69,070,000
その他会費	0	0	800,000	809,000	800,000	809,000
③ 事業収入	(35,700,000)	(28,700,000)	(5,580,500)	(5,392,500)	(41,280,500)	(34,092,500)
印刷物頒布収入	14,000,000	6,000,000	330,500	242,500	14,330,500	6,242,500
試験等事業収入	20,500,000	21,500,000	630,000	30,000	21,130,000	21,530,000
技術フォーラム参加収入	1,200,000	1,200,000	0	220,000	1,200,000	1,420,000
技術研修会収入	0	0	20,000		20,000	0
創立記念事業収入	0	0	0		0	0
業務受託収入	0	0	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000
④ その他収入	(1,000,000)	(1,000,000)	(2,591,830)	(3,383,408)	(3,591,830)	(4,383,408)
支部活動費(本部から)			1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
雑収入	1,000,000	1,000,000	1,291,830	2,083,408	2,291,830	3,083,408
事業活動収入計	69,320,000	62,560,000	45,342,330	45,904,908	114,662,330	108,464,908
2 事業活動支出						
① 事業費支出	(49,400,000)	(50,660,000)	(17,455,400)	(16,993,500)	(66,855,400)	(67,653,500)
技術開発研究費	2,000,000	1,800,000	8,538,000	8,460,000	10,538,000	10,260,000
試験等事業費	17,500,000	17,000,000	1,135,000	486,500	18,635,000	17,486,500
技術フォーラム事業費	9,000,000	8,200,000	100,000	1,070,000	9,100,000	9,270,000
出版事業費	16,500,000	19,000,000	700,000	675,000	17,200,000	19,675,000
広報活動費	1,000,000	1,500,000	3,170,000	3,280,000	4,170,000	4,780,000
支部活動費	1,300,000	1,300,000	200,000	0	1,500,000	1,300,000
創立記念事業費	0	0	1,000,000	600,000	1,000,000	600,000
広告宣伝費	700,000	500,000	809,400	715,000	1,509,400	1,215,000
協賛金	1,200,000	1,160,000	853,000	757,000	2,053,000	1,917,000
助成金	200,000	200,000	950,000	950,000	1,150,000	1,150,000
② 管理費	(20,530,000)	(19,630,000)	(34,975,500)	(35,487,000)	(55,505,500)	(55,117,000)
職員給与	4,500,000	4,500,000	7,440,000	7,440,000	11,940,000	11,940,000
臨時雇用賃金	0	0	0	0	0	0
役員退任慰労金	0	0	300,000	300,000	300,000	300,000
福利厚生費	650,000	750,000	1,340,000	1,310,000	1,990,000	2,060,000
委託費	500,000	600,000	5,770,000	5,790,000	6,270,000	6,390,000
会議費	5,000,000	5,000,000	7,895,000	7,776,000	12,895,000	12,776,000
旅費交通費	700,000	700,000	2,803,000	2,780,000	3,503,000	3,480,000
通信運搬費	600,000	450,000	1,420,000	1,515,000	2,020,000	1,965,000
消耗品費	400,000	400,000	763,000	870,000	1,163,000	1,270,000
消耗什器備品費	50,000	50,000	263,000	460,000	313,000	510,000
保守費(IT関連)	1,500,000	600,000	0	0	1,500,000	600,000
印刷製本費	600,000	600,000	660,000	700,000	1,260,000	1,300,000
水道光熱費	450,000	450,000	0	0	450,000	450,000
諸謝金	0	0	1,800,000	1,802,000	1,800,000	1,802,000
賃借料	4,950,000	4,950,000	3,120,000	3,130,000	8,070,000	8,080,000
租税公課	80,000	30,000	100,000	100,000	180,000	130,000
諸会費	100,000	100,000	341,000	341,000	441,000	441,000
交際費	0	0	90,000	140,000	90,000	140,000
雑費	450,000	450,000	1,020,500	1,033,000	1,470,500	1,483,000
事業活動支出計	69,930,000	70,290,000	52,430,900	52,480,500	122,360,900	122,770,500
事業活動収支差額	△ 610,000	△ 7,730,000	△ 7,088,570	△ 6,575,592	△ 7,698,570	△ 14,305,592
II 投資活動収支の部					0	0
1 投資活動収入	0	0	0	0	0	0
2 投資活動支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					0	0
1 財務活動収入	0	0	0	305,929	0	305,929
2 財務活動支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	305,929	0	305,929
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 610,000	△ 7,730,000	△ 7,088,570	△ 6,269,663	△ 7,698,570	△ 13,999,663
前期繰越収支差額	1,419,907	9,084,605	23,200,979	25,724,696	24,620,886	34,809,301
次期繰越収支差額	809,907	1,354,605	16,112,409	19,455,033	16,922,316	20,809,638

一般社団法人 斜面防災対策技術協会
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 北海道支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 東北支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 関東支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 新潟支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 富山支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 石川支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 長野支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 静岡支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 東海支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 関西支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 中国支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 四国支部
一般社団法人 斜面防災対策技術協会 九州支部